

総務

1. 姉妹・友好都市，兄弟都市	65
2. 広報	67
3. 機関函	71
4. 職員数	73
5. 給与	77
6. 旅費	81
7. 職員研修	81
8. 情報システム	83
9. 東京事務所	87
10. 各種行政委員会 (選管・監査・公平・農業委)	87

▶ パース市親善訪問団歓迎レセプション



総務

総務関係では、姉妹友好都市など多くの国々との多彩な交流を推進するほか、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の提供や市民参加などによる広報機能の充実を図っている。

また、行政運営を効果的に進めるための組織・定数管理や、研修を通じての能力開発の強化等による人材育成、情報通信技術を積極的に活用した地域情報化を進めており、効率的で質の高い行政運営の推進に取り組んでいる。

1 姉妹・友好都市，兄弟都市

(1) ナポリ市（イタリア）——姉妹都市

- ① 盟約年月日 1960年（昭和35年）5月3日
- ② 盟約の動機と経過 鹿児島は古くから「東洋のナポリ」と呼ばれているが、1955年頃から両市民の間で文通が始められ、姉妹都市盟約の機運が高まる中、ロンドンタイムズ東京支局長などの努力で姉妹都市盟約の宣言がなされた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、日本語図書の贈呈、青少年の翼事業による青少年の派遣、ナポリ市からの青少年の受け入れ、「ポンペイ展」の開催、ナポリ通りの命名、鹿児島通りの命名、鹿児島広場の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(2) パース市（オーストラリア）——姉妹都市

- ① 盟約年月日 1974年（昭和49年）4月23日
- ② 盟約の動機と経過 「ひかりの街」南緯32度のパース市と「太陽とみどりの街」北緯32度の鹿児島市。このような似かよった市同士で、民間団体の親善訪問を契機に交流が始まり、カンガルーと日本猿の交換など、友好ムードが高まる中、鹿児島市においてリースティア市長を団長とした親善訪問団が参加して姉妹都市盟約の調印式が行われた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、鳥の受け入れ、日本語図書の贈呈、スポーツ交流、青少年の翼事業による高校生の派遣、パース市からの高校生受け入れ、パース通りの命名、鹿児島公園の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(3) 長沙市（中華人民共和国）——友好都市

- ① 締結年月日 1982年（昭和57年）10月30日
- ② 締結の動機と経過 鹿児島は中国大陸に近く、鑑真和上や遣唐使船など歴史的関係も深いことなどから、中国との交流を求める機運が高まり、1981年11月、各

界代表が中国の各都市を訪問し、友好を深めた。1982年3月、長沙市から友好都市締結の申し入れがあり、先遣視察団が鹿児島市を訪れるなど交流が深まる中、鹿児島市において熊清泉市長を団長とした代表団が参加して友好都市締結の調印式が行われた。

- ③ 締結後の交流 友好都市締結を記念して、長沙市に「友好和平」像を、鹿児島市に「共月亭」を建設、日本語図書の贈呈（「鹿児島文庫」の設置）、動物交換、伝統芸能の公演、友好訪問団等の相互訪問、農業実習生の受け入れ、医学や水道、行政、環境、観光、教育、国際交流等の研修生の受け入れ、青少年の翼事業による青少年の派遣、青少年の受け入れ、市電姉妹友好都市号の運行など。

(4) **マイアミ市（アメリカ）——姉妹都市**

- ① 盟約年月日 1990年（平成2年）11月1日
- ② 盟約の動機と経過 政治・経済・文化等の様々な分野において日本と緊密な関係にあるアメリカの都市との姉妹都市交流を求める機運が高まり、「アメリカ姉妹都市盟約懇話会」を設置し、検討する中で1990年1月にマイアミ市長一行が鹿児島市を訪問、同年4月には、鹿児島市から視察団を派遣するなど交流が深まり、鹿児島市においてドーキンス副市長を団長とした使節団が参加して、姉妹都市盟約の調印式が行われた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、青少年の翼事業による中学生の派遣、マイアミ市からの青少年の受け入れ、図書の交換、鹿児島通りの命名、マイアミ通りの命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(5) **鶴岡市（山形県）——兄弟都市**

- ① 盟約年月日 1969年（昭和44年）11月7日
- ② 盟約の動機と経過 明治元年の戊辰の役に敗れた庄内藩の人々に対し寛大な措置をとった西郷南洲翁と、その措置に感動し、さらに翁の人徳に心服した藩主酒井忠篤公以下の庄内の人々との「徳の交わり」が、鶴岡と鹿児島の交流の始まりで、両市に庄内鹿児島会と鹿児島庄内会が誕生し、親交を深めていった。これをさらに拡大し、両市民の間の西郷南洲翁に対する共通の敬愛の精神を、今後さらにはぐくみ続けようとする機運が高まったのを契機に兄弟都市盟約を結んだ。盟約式は、鶴岡市長や両市の関係者が参列して南洲翁の墓前で行了された。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、兄弟校の提携、中学生親善使節団を1年毎に相互派遣、青年国内研修生の交流、5年毎に盟約記念式典、市電兄弟都市号の運行など。

2 広 報

広報紙、テレビ、ラジオ、インターネット等の広報媒体の特性を生かし、市民に対して市政に関する情報を正確に分かりやすくタイムリーに広報する。

(1) 広報紙等

名 称	発行部数	配 布 先
広報紙「かごしま市民のひろば」	年12回 月281,000部	全世帯

※平成26年11月号からリニューアル

名 称	発行部数	形 状	配 布 先
広報紙「かごしま市民のひろば」 点字版	年12回 月220部	B5判 約40頁	視覚障害者、市立図書館、 県立盲学校など
広報紙「かごしま市民のひろば」 音声テープ版・CD版	年12回 月230本(枚)	カセットテープ・ CD	視覚障害者、老人ホーム など

(2) テレビ・ラジオ等

① テレビ・ラジオ放送

ア テレビによる市政広報番組

平成22年4月から各番組放送終了後に、録画映像をインターネット（市ホームページ等）で配信している。

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
K T S 鹿児島テレビ放送	「ぐっとグッドかごしま」 毎月第1日曜日 9:00～9:30
K Y T 鹿児島讀賣テレビ	「山本さんがゆく ホットかごしま」 毎月第3土曜日 10:00～10:30
M B C 南日本放送	「市民のひろば」 毎月第4日曜日 10:30～11:00
K K B 鹿児島放送	「かごしま元気BOX」 毎週金曜日 18:55～19:00

イ ラジオによる市政広報番組

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
鹿児島シティエフエム (76.2MHz)	「かごしまンドリーム」 毎月第4土曜日 17:30～18:00
	「フレッシュライフかごしま」 毎週月曜日 7:55～8:00
	「ピックアップ市民のひろば」 毎週水曜日 11:50～11:55
M B C ラ ジ オ (1107kHz)	「市政スポット」 毎週日曜日 16:55～17:00
エフエム鹿児島 (79.8MHz)	「鹿児島市からのお知らせ」 毎週月曜日 10:15～10:20

② 市政広報ビデオ

市政の現状や市の施策・事業などを紹介する市政ガイダンスビデオを毎年度制作し、市ホームページで配信するとともに市民への貸し出しを行うほか、本庁・各支所の市政情報配信システムでの放映を行っている。

③ 市政情報の配信

市政情報配信システムを利用して、本庁と各支所の待合ロビーで、市政広報テレビ番組や各種の行政情報、議会中継などの映像を配信して来庁された市民等に広報している。

(3) 市ホームページ

市ホームページの運用・管理を行い、市政情報を発信している。

※平成27年3月20日にリニューアル

(4) 市民便利帳の発行

市と民間事業者との協働により2年ごとに発行。市役所における各種手続きの方法、問い合わせ先などの行政情報に加え、暮らしに役立つ民間情報を簡潔にわかりやすくまとめた情報誌を全世帯に配布している。

(5) 市民参加による広報紙「かごしま市民のひろば」の発行等

「かごしま市民のひろば」の発行にあたり、市民から公募した編集サポーターが取材・編集した記事などを掲載している。

(6) 鹿児島中央駅市民プラザの運営

市民及び観光客等に対して、市政に関する情報を提供している。（平成22年2月18日から鹿児島中央駅西口1階で市民サービスステーションと併設して運営）

市の施設や催し物の案内、各種パンフレット類の配置のほか、本市の伝統的工芸品の展示や市政広報ビデオの放映などを行っている。

(7) その他

① 市長定例記者会見の実施

毎月、市長が市政記者クラブ主催の定例会見で旬の市政情報を発表し、市民との情報共有とパートナーシップによる市政運営に努めている。平成21年6月からインターネットによる録画配信も実施している。

② 報道機関への情報提供（パブリシティー活動）

市政記者クラブ加盟13社等に対し、各課からのお知らせや各種行事など市政に関する情報、資料を随時提供して、新聞、テレビ、ラジオによる広報に努めている。また、本市の月間行事予定表及び週間行事予定表を作成し、配布している。

③ インターネット活用による情報発信

月間行事予定表をホームページに掲示して、市民に市政の動きや行事等の情報提供を行っている。

④ 鹿児島市広報デジタルアーカイブによる広報紙等の公開

昭和24年から発行している「かごしま市民のひろば」及び昭和55年から平成25年度まで発行した「市民フォト鹿児島」の電子データを、平成24年3月から市ホームページで公開している。

⑤ ソーシャルネットワークサービス（SNS）活用による情報発信

情報のスピーディーな拡散効果があり情報発信力が高い、フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用して、市のイベントや事業に関するタイムリーな情報提供を行っている。

※平成25年4月1日から公式フェイスブックページ及びツイッターの正式運用開始。

⑥ 市役所庁内見学

市内の小・中学生をはじめ、市民の方々や市外からの見学希望者に対して、庁内各課や議会など庁内案内を行っている。

<× ㄷ>

4 職員数

(1) 定数・現員数

(平成27. 4. 1 現在)

区 分	定 数	現 員 数	休 職	組合専従	育児休業	他の地方 公共団体 への派遣
市長の事務部局	2,673	2,587	19	6	47	8
議会の事務部局	29	29				
選挙管理委員会の 事務部局	14	14				
監査委員の 事務部局	13	13				
教育委員会の事務部局及び 学校その他の教育機関	611	570	1		10	
農業委員会の 事務部局	16	16				
消 防 局	502	500	1			1
市 立 病 院	907	817	3		23	
交 通 局	300	258	1			
水 道 局	425	407	3		4	
船 舶 局	128	122				
合 計	5,618	5,333	28	6	84	9

鹿兒島市職員定数条例（抜粋）

（職員の定数外）

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数

(平成27. 4. 1 現在)

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数		
総務局	市長	秘書課	10	市民局	桜島支所 総務市民課	11	
		広報課	9		税務市民課	4	
		国際交流課	6		喜入支所 総務市民課	13	
	総務部	総務課	25		松元支所 総務市民課	8	
		人事課	15		税務市民課	12	
		(人事課付)	58		税務市民課	8	
		行政管理課	6		郡山支所 総務市民課	11	
		職員課	15		税務市民課	6	
	税務部	情報システム課	15		環境部	環境政策課	8
		市民税課	43		再生可能エネルギー推進課	5	
		資産税課	42		環境保全課	20	
		納税課	43		環境衛生課	24	
東	特別滞納整理課	12	清掃部	リサイクル推進課	15		
	京事務所	7	廃棄物指導課	10			
企画政局	企画部	政策企画課	8	清掃事務所	185		
		地方創生推進室	2	北部清掃工場	14		
		世界文化遺産登録推進室	3	南部清掃工場	20		
	政策推進課	7	健康福祉局	すこやか長寿部 健康総務課	12		
	交通政策課	6		長寿支援課	37		
	財政部	財政課		12	介護保険課	33	
		管財課		34	指導監査課	13	
		工事検査課		5	子育て支援推進課	12	
	市民局	危機管理課		危機管理課	9	子育て支援部 保育課	21
				安心安全課	9	(保育園)	100
市民文化部		市民協働課		8	母子保健課	9	
		地域振興課		6	こども福祉課	22	
		男女共同参画推進課		5	地域福祉課	16	
		文化振興課	5	保護第一課	49		
		国民文化祭室	7	保護第二課	49		
市民文化部		市民相談センター	6	障害福祉課	28		
		市民課	57	伊敷福祉課	16		
		国民年金課	7	吉野福祉課	14		
		国民健康保険課	51	吉田保健福祉課	7		
		東桜島支所	12	桜島保健福祉課	7		
	消費生活センター	6	松元保健福祉課	7			
市民局	人権啓発室	4	郡山保健福祉課	7			
	谷山支所	総務課	8	いしき園	28		
		市民課	30	福祉課	29		
		税務課	43	保護課	22		
	伊敷支所	総務市民課	17	喜入保健福祉課	17		
		税務市民課	16	保健総務課	14		
	吉野支所	総務市民課	15	生活衛生課	28		
		税務市民課	17	保健予防課	37		
		総務市民課	12	北部保健センター	7		
	吉田支所	税務市民課	7	東部保健センター	13		
	税務市民課	7	西部保健センター	14			

総務（4職員数）

局・部・課名		現員数	局・部・課名	現員数		
教育委員会	教育機関	女性会館 生涯学習課職員7人併任	水道局	下水道建設課	32	
		青年会館 青少年課職員10人併任		下水道管路課	30	
		学習情報センター(f)		下水道処理事業課	49	
		中央学校給食センター(g)		合計	407	
		宮川野外活動センター 青少年課職員1人併任		休業職	3	
	計(B)(a~g)	442		船舶局	組合専従	0
	青少年補導センター 青少年課職員9人併任	442			育児休業	4
	結婚相談所 青少年課職員1人併任	442			総務課	11
	合計(A+B)	570			営業課	10
	休業職	1			船舶運航課	101
組合専従	0	合計	122			
	0	休業職	0			
育児休業	10	育児休業	0			
市立病院	事務局	総務課	消防局	本部	総務課	21
		経営管理課			警防課	19
		医事情報課			情報管理課	18
		小計			予防課	17
	診療各科	103		小計	75	
	救命救急センター	8		中央消防署	庶務係	3
	周産期医療センター	8			警防第一係	2
	薬剤科	15			警防第二係	2
	看護科	558			予防指導係	6
	放射線技術科	20			本署	30
	臨床検査技術科	19			各分遣隊	127
	リハビリテーション技術科	14		小計	170	
	ME機器管理室	3		西消防署	庶務係	3
	小計	748			警防第一係	2
	合計	817			警防第二係	2
休業職	3	予防指導係	2			
育児休業	23	本署	36			
		各分遣隊	78			
交通局	総合企画課	8	南消防署	小計	123	
	総務課	9		庶務係	3	
	経理課	8		警防第一係	2	
	電車事業課	117		警防第二係	2	
	バス事業課	116		予防指導係	3	
	合計	258		本署	36	
休業職	1	各分遣隊	86			
組合専従	0	小計	132			
水道局	総務部	総務課	水道部	合計	500	
		経営管理課		16	休業職	1
		経理課		17	一般会計	3,709
		営業課		18	特別会計(中央卸売市場職員の数)	20
		収納課		23	企業会計	1,604
		給排水設備課		37	計	5,333
	水道整備課	34		休業職	28	
	水道管路課	50		組合専従	6	
	配水管管理課	84		育児休業	84	
				他の地方公共団体への派遣	9	
		計	127			
合計	5,460					

5 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(平成27. 4. 1 現在)(単位：円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額				
市長の事務部局		324,080	350,889				
議会の事務部局		343,600	371,147				
選挙管理委員会 の事務部局		320,167	345,156				
監査委員の事務部局		414,713	433,398				
教育 委員 会	事務部局・教育機関	372,814	402,575				
	高 校 教 員	383,172	415,164				
	幼 稚 園 教 員	335,530	348,262				
	学 校 職 員	366,679	384,563				
農業委員会の事務部局		375,387	396,384				
消 防 局		301,035	335,807				
市 立 病 院		318,443	350,956				
交 通 局		253,871	283,663				
水 道 局		313,268	342,717				
船 舶 局		320,253	353,448				
全 市		322,464	351,201				
<p>(備考) 1. 「給与月額」は、給料、教職調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。</p> <p>2. 「学校職員」とは、事務職員、実習助手、主事(補)、技師(補)である。</p>							
ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	22	23	24	25	26	
	指 数	101.7	101.8	* ¹ 109.9	** ² 109.1	100.7	
(国減額前) ※1 101.6 ※2 100.8							

(2) 行政職職員の平均給料, 平均年齢及び勤続年数等 (平成27. 4. 1 現在)					
区 分	人 員	給料月額(平均)円	年 齢(平均)歳. 月	勤続年数(平均)年. 月	
局 長 級	13	481,566	58.11	35.12	
部 長 級	73	446,254	57.03	34.02	
課 長 級	310	414,798	53.11	31.04	
係 長 級	940	372,369	47.03	25.04	
主任・主事・技師等	1,751	282,844	36.08	15.00	
計	3,087	328,057	42.03	20.04	
(行政職職員とは、行政職給料表の適用者である。)					
(3) 初任給決定の基準(一般) (平成27. 4. 1 現在)					
学歴免許等	給 料 表	初 任 給	給 料 月 額	備 考	
大 学 卒	行政職給料表	1級25号給	174,200円		
短 大 卒	行政職給料表	1級17号給	157,700円		
高 校 卒	行政職給料表	1級9号給	146,500円		
(4) 期末, 勤勉手当の割合 (平成27. 4. 1 現在)					
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計		
一 般 職	6月30日	給与月額1.225月分	給与月額0.75月分	給与月額1.975月分	
	12月10日	〃 1.375 〃	〃 0.75 〃	〃 2.125 〃	
	計	〃 2.600 〃	〃 1.500 〃	〃 4.100 〃	
特 別 職 等	6月30日	給料等月額1.475月分	—	給料等月額1.475月分	
	12月10日	〃 1.625 〃	—	〃 1.625 〃	
	計	〃 3.10 〃	—	〃 3.10 〃	
(特別職等には教育長を含む。「給与月額」は、給料, 扶養手当, 地域手当の合計額とする。)					
(5) 特別職等の給料及び議員報酬 (平成27. 4. 1 現在)(単位:円)					
区 分	月 額	区 分	月 額	区 分	月 額
市 長	1,154,000	病院事業管理者	813,000	議 長	790,000
		交通事業管理者		副 議 長	738,000
副 市 長	931,000	水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	696,000
		船舶事業管理者		議 員	686,000
常勤監査委員	719,000	教 育 長			

(6) 各種委員等の報酬		(平成27. 4. 1 現在)		
区	分	報酬の額	費用弁償の額	備考
教育長職務代理者		月額 108,000円	}	副市長相当額
教育委員会委員		月額 101,000円		
選挙管理委員会委員長		月額 80,000円		
選挙管理委員会委員		月額 63,000円		
法第189条第3項の規定により臨時に選挙管理委員会委員に充てられた補充員		日額 10,000円		
公平委員会委員長		月額 71,000円		
公平委員会委員		月額 63,000円		
議会議員のうちから選任された監査委員		月額 95,000円		
識見を有する者の中から選任された非常勤の監査委員		月額 187,000円		
農業委員会会長		月額 95,000円		
農業委員会会長代理		月額 71,000円		
農業委員会部長		月額 71,000円		
農業委員会部長代理		月額 67,000円		
部会に所属する農業委員会委員		月額 64,000円		
部会に所属しない農業委員会委員		年額 21,000円		
固定資産評価審査委員会委員長		日額 11,200円		
固定資産評価審査委員会委員		日額 10,000円		
固定資産評価員		日額 49,000円		
総合計画審議会		}	副市長相当額	
情報公開・個人情報保護審査会				
特別職報酬等審議会				
退職手当審査会				
公務災害補償等認定委員会				
公務災害補償等審査会				
個人情報保護審議会				
防災会議				
国民保護協議会				
国民健康保険運営協議会				
消費生活審議会				
市民参画推進に関する市民会議				
安心安全まちづくり推進会議				
男女共同参画審議会				
人権啓発に関する懇話会				
社会福祉審議会				
子ども・子育て会議	長			
小児慢性特定疫病審査会	日額 11,200円			
隣保館運営審議会				
民生安定資金貸付審査会	委員			
民生委員推薦会	日額 10,000円			
障害者施策推進協議会				
環境審議会				
清掃事業審議会				
保健所運営協議会				
献血推進対策協議会				
結核診査協議会				
感染症診査協議会				
予防接種健康被害調査委員会				
精神保健福祉対策協議会				
中小企業融資審査会				
中央卸売市場運営協議会				
市場取引委員会				
農業振興協議会				
屋外広告物審議会				
都市計画審議会				
景観審議会				

区 分	報酬の額	費用弁償の額	備 考
自転車等駐車対策協議会 水防協議会 土地区画整理審議会 町界町名地番整理委員会 開発審査会 建築審査会 建築紛争調整委員会 消防賞じゅつ金等審査会 奨学資金貸付審査会 障害児就学指導委員会 校区審議会 スポーツ推進審議会 文化財審議会 美術館協議会 公民館運営審議会 少年自然の家運営協議会 学校給食センター運営審議会 青少年補導センター運営協議会 勤労女性センター運営委員会 勤労青少年ホーム運営委員会 青少年問題協議会 いじめ問題等調査委員会 図書館協議会	長 日額11,200円 委員 日額10,000円	副市長相当額	
介護認定審査会 障害支援区分認定審査会	長及び審査会に 設置される合議 体の長 日額 16,000円 委員 日額 14,600円	副市長相当額	
土地区画整理評価員 社会教育委員	日額 10,000円	副市長相当額	
投票管理者	日額 20,000円以内	部長相当額	
投票立会人	日額 17,000円以内	部長相当額	
投票事務従事者	日額 20,000円以内	主事相当額	
選挙長、開票管理者	1回につき 19,500円以内	副市長相当額	
選挙立会人、開票立会人	1回につき 13,500円以内	部長相当額	
開票事務従事者	1回につき 19,500円以内	主事相当額	
その他の非常勤職員	月額 400,000円以内 日額 25,000円以内 1時間につき 6,000円以内 で規則で定める額	局長相当額以 内で規則で定 める額	

6 旅 費

（平成27. 4. 1 現在）

区 分	日 当 (1日につき)	宿泊料（1夜につき）		食卓料 (1夜につき)
		甲地方	乙地方	
市 長	円 3,300	円 16,500	円 14,900	円 3,300
副市長及び識見を有する者のうちから 選任された常勤の監査委員	3,000	14,800	13,300	3,000
一 般 職 の 職 員	2,400	12,000	10,800	2,400

備考 1 宿泊料の欄中、甲地方とは次に掲げる地域をいい、乙地方とは甲地方以外の地域をいう。

(1) 東京都の特別区地域

(2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市地域

(3) 地方自治法第252条の22第1項に規定する中核市地域

2 固定宿泊施設に宿泊しない場合には、乙地方に宿泊したものとみなす。

7 職員研修

(1) 職場外研修

- ①基本研修 ②専門研修 ③派遣研修 ④自己研修 ⑤その他研修

(2) 職場研修

研修実施状況（平成26年度）

		研 修 名	修了人員
基本研修	一般職員研修	新規採用職員第一部合同研修	15
		新規採用職員研修（前期）：集合	103
		新規採用職員研修（前期）：合同	103
		新規採用職員民間企業等派遣研修	102
		新規採用職員研修（後期）：合同	102
		主事補・技師補研修	18
		技能労務職員研修	22
		職種転換職員研修	9
		一般職員第Ⅰ課程研修：集合	56
		一般職員第Ⅰ課程研修：合同	52
	監督者研修	一般職員第Ⅱ課程研修：集合	90
		一般職員第Ⅱ課程研修：組別	87
		小 計	759
		新任主査研修：集合	181
		新任主査研修：組別	185
		現任主査研修：集合	92
	管理職研修	新任係長研修：集合	87
		新任係長研修：合同	86
		小 計	631
		新任主幹研修：集合	73
新任主幹研修：合同		72	
新任課長研修：集合		47	
基本研修 計			704
		小 計	2,094
専門研修	係長級一般職員（自由選択）	政策立案研修	18
	現任係長（必修）	コーチング研修	20
	40歳前後の一般職員（必修）	キャリアアップ研修	43
	36～40歳一般職員（必修）	公務員倫理研修	436
	採用5年目の職員（必修）	公務員倫理研修	75
	採用3年目の職員（必修）	キャリアデザイン研修	86
	25歳前後の一般職員（必修・選択必修）	キャリアデザイン	24
		職員のための地方自治制度	22
		企画力・創造力開発	14
		ロジカルコミュニケーション	21
		職員のための実用文章講座	19
		身につけたい接遇実践	5
	現任主査（選択必修）	タイムマネジメント	28
		プロジェクトマネジメント	16
		地域づくり新戦略	5
		ファシリテータースキル	2
		ニューパブリックマネジメント	36
		成功するプレゼンテーション	3
	新任主幹（必修）	クレーム対応	25
		モチベーションマネジメント	34
		折衝・交渉能力向上	9
	現任課長（選択必修）	論理的問題解決	11
		地方分権時代における行政経営	69
	一般職員（自由選択）	行政の危機管理	4
		コーチングスキル	6
	一般職員，係長級（自由選択）	意思決定	6
		わかりやすい行財政	15
	主査以上（自由選択）	法制実務入門	22
		政策法務	12
	全職員（自由選択）	職場での部下育成	12
業務改善		16	
メンタルヘルス		9	
民法		5	
簿記の基本と財務諸表		18	
行政法		16	
行政訴訟等の実務		2	
図解思考		16	
人間関係力向上		5	
グローバル化と地域経済		23	
マーケティング手法による政策形成研修	5		
窓口職場等対象（課ごと）	窓口接遇スキルアップ研修	72	
専門研修 計			1,285
派遣研修	国内専門派遣研修（自治大学校，市町村アカデミー，国際文化アカデミー等）		48
	海外派遣研修		1
	派遣研修 計		49
		計	3,428

8 情報システム

本市の情報システムは、業務処理系と地域情報化系のシステムに大別される。

業務処理系は、市長事務部局等において、住民記録、市県民税、固定資産税等の住民情報を処理するホストコンピュータシステム、財務会計等の内部情報や国民健康保険、戸籍、介護保険、福祉等を処理する各サーバシステムが稼働している。また、各公営企業において、病院情報、上下水道料金管理、給与管理、財務会計等を処理する各システムが稼働している。なお、住民情報系システム全体の効率的な運用を図るため、26年度に引き続き、住民台帳系システムの再構築等を行い、税系システムの運用を開始するとともに、データ管理系システムの再構築に着手する。

地域情報化系は、これまで「鹿児島市地域情報化計画」や「第二次鹿児島市地域情報化計画」に基づき、市役所WANや電子申請システム、統合型GISやかごしまiマップ等を整備し、市民生活の利便性向上などに一定の成果を上げてきた。また、平成25年3月に策定した「第三次鹿児島市地域情報化計画」（平成25～29年度）では、第五次鹿児島市総合計画の目標達成を情報化の側面から支援する14の施策を掲げるとともに、新たな課題に対応するため、ICTの安心・安全な利活用の推進など、3つの重点取組を設定しており、これにより本市の地域情報化をさらに推進していく。

(1) 業務処理系

課名	導入機	平成27年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
情報システム課	IBM 2098	千円 277,638	住 民 記 録	昭和61.12	住民基本台帳業務（出生・転入・転出・住民票の出し方）
			市 県 民 税	昭和62.4	賦課計算、納税通知書等作成
			法 人 市 民 税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			固 定 資 産 税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			取 納	〃	消込、督促状、催告状等作成
			軽自動車税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			国民年金	昭和63.4	資格得喪オンライン処理
			こども医療	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成
			市営住宅管理	〃	現年度住宅使用料の消込処理、建物の管理、割増賃料の算出、口座振替処理
			健康管理	平成8.1	特定健診、特定保健指導、乳幼児健診、ケース管理、住民検診
			母子寡婦福祉資金	平成8.4	母子・寡婦福祉資金貸付、母子・寡婦福祉資金償還金消込
			浄化槽管理	平成9.4	調査、指導、管理
			障害基礎年金	平成10.4	障害基礎年金受給者の登録
児童扶養手当	平成14.8	支給額計算、認定通知書等作成			
ワンストップ窓口	平成23.10	住民異動届や関連する手続（年金、福祉など）			
児童手当	平成24.4	支給額計算、認定通知書等作成			

総務（８情報システム）

課名	導入機	平成27年度当初予算	主な業務名	業務開始	備考
情報システム課	I B M System X	千円 19,078	住民基本台帳ネットワーク	平成14. 8	住民基本台帳業務
	N E C Express5800	62,843	財務会計	平成23. 9	予算編成、予算管理、歳入管理、歳出管理、歳計外・基金管理、契約管理
			共通基盤	〃	職員認証、所属職員情報、共通情報管理、電子決裁
			庶務事務	平成23.12	庶務共通、勤怠管理、届出管理、明細照会、福利厚生
	グループウェア	〃	メール、掲示板、施設予約、スケジュール管理		
	人事給与	平成24. 1	人事管理、給与計算、福利厚生、臨時職員管理、健康管理		
	N E C Express5800	97,888	国民健康保険 印鑑登録 コンビニ交付 共通基盤	平成26. 1 〃 〃 〃	賦課計算、納税通知書作成、保険証等作成 印鑑登録、印鑑登録証明書出力 住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書の発行 職員認証、所属職員情報、共通情報管理
納税課	N E C Express5800	41,693	市税滞納整理	平成19. 9	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
国民健康保険課	N E C Express5800	18,193	国民健康保険税滞納整理	平成19.10	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
市民課	N E C Express5800	29,449	戸籍総合システム	平成13. 1	戸籍事務処理
介護保険課	I B M POWER520	71,070	介護保険システム	平成11.10	資格、賦課、収納、認定、給付管理
保護第一課	HITACHI HA8000	138,236	福祉総合情報システム	平成16.10	生活保護業務、障害福祉業務、長寿支援業務、保育所等業務・児童クラブ業務
長寿支援課	FUJITSU PRIMERGY TX200S6	11,304	敬老バス・友愛バス	平成18. 3	敬老バス・友愛バスの発行、利用実績の集計
	I B M POWER520	34,550	後期高齢者医療徴収システム	平成20. 4	保険料収納
教務課 学務課 保健課 体育課 保育課	FUJITSU PRIMERGY TX150S7	998	就学援助・学齢簿・就園奨励費システム	平成24. 4	就学援助認定、医療費等支出処理、学齢簿管理、就園奨励費補助額決定・支出処理
図書館	N E C Express5800	40,483	図書館業務	平成 2.12	図書貸出・返却処理その他
市立院 医務課 情報課	富士通 PRIMERGY RX300S7	64,282	電子カルテシステム	平成25.12	電子カルテシステム、医事システム
市立院 経管課	N E C Express5800	1,102	財務会計	平成 9. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理、経営分析
交通局 総務課	富士通 TX100S1	5,033	給与管理	平成10. 4	例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調整処理、昇格昇給処理
	富士通 D5260	411	経管管理	平成11. 4	勤務配置計画作成、出退勤管理、勤務実績管理、勤怠管理
	富士通 TX200S7	6,155	ICカードシステム	平成17. 3	I Cカード発行（回数券、定期券）及び集計作業等
交通局 総務課	日立 GQPT10BH	2,430	財務会計	平成16. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理

課名	導入機	平成27年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
交通局 電車事業課	富士通 FMV K3F0E1	千円 210	電車運行ダイヤ 編成システム	平成25. 3	電車ダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
交通局 バス事業課	N E C MY18A	375	バスダイヤ 編成支援	平成12. 4	バスダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
水道局 経営管理課	富士通 PRIMERGY RX300S7	63,790	上下水道料金管理 給水装置・排水設 備情報管理 水道メーター 指定工事事業者 理 排水設備等 適正使用調査 下水道受益者 負担金	平成27. 1 〃 〃 〃 〃	ハンディターミナルによる検針 水道料金(調定), 下水道使用料(調定) 納入通知書作成, 取納消込 設計審査手数料, 給水負担金, 所有者管理 給水装置・排水設備台帳管理 在庫管理, 検満管理 工事受付, その他 自己材メーター管理・受水槽管理 納入通知書作成, 取納消込
	富士通 PRIMERGY TX200S7	11,292	財 務 会 計	平成26. 4	収入・支出管理, 予算管理 決算・資金・契約・企業債管理, 固定資産管理 中期財政計画作成支援
船舶局 総務課	富士通 FMVDE3A0L0	1,156	給 与 管 理	平成16. 9	例月・期末・勤勉給与計算, 給与と改定処理, 年末調 整処理, 昇格昇給処理
	日立 GQUT10AL- CCNNKTH	680	財 務 会 計	平成25. 3	収入・支出管理, 予算管理, 決算, 固定資産管理
船舶局 営業課	富士通 FMV-D5250 PRIMERGY TX200S3	1,508	料金徴収・精算事 務・車輛台数管理	平成20. 4	料金徴収, 精算事務, 車輛台数管理, 調定, 回数券 管理
	寺岡精工 POSレジスター WEB PRIME 富士通 PRIMERGY TX200S7	702	ICカードシステム	平成19. 3	I Cカード発行(回数券・定期券)及び集計作業等

(2) 地域情報化系

課名	平成27年度当初予算	システム等の名称	事業開始	備 考
広報課	千円 5,219	ホームページ管理システム	平成 9. 11	鹿児島市ホームページの運用
情報システム課	125,849	市役所WAN	平成11. 3	市役所WANの整備・活用 市役所WAN 3,537台 (教育委員会・病院・交通・水道・船舶・消防を含む)
	1,330	総合行政ネットワーク	平成14. 3	総合行政ネットワーク（LGWAN）の活用
	1,950	公的個人認証サービス	平成16. 1	電子証明書の発行
	6,549	文書管理システム	平成16. 4	文書の收受、起案、決裁、供覧、保存、廃棄等の処理
	4,874	電子申請システム	平成16.11	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化 (40手続)
	17,696	統合型GIS	平成18.12	複数の部局が共用する地図データを一元的に管理 かごしまマップの運用
総務課	6,474	例規検索システム	平成14. 4	条例や規則などを検索
市民課	18,276	地方税電子申告システム	平成22.12	個人住民税（給与支払報告書）、法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）の申告・申請のオンライン化
契約課	17,523	電子入札等システム	平成20. 4	入札に係る一連の情報の電子化
文化振興課	2,080	かごしまデジタルミュージアム	平成14. 4	鹿児島市ゆかりの貴重な歴史・文化資産のデジタル画像データベースを公開し、インターネットにより情報発信
学校教育課	344,971	教育情報ネットワークシステム（KEIネット）	平成10. 4	学校コンピュータ及びネットワークの整備・維持管理・活用（市立の幼稚園、小・中・高等学校）
生涯学習課	22,637	生涯学習情報システム	平成13. 1	生涯学習・男女共同参画情報の提供、市のスポーツ施設や公民館講座の予約案内
警防課	11,775	防災情報システム	平成13. 4	災害発生時の緊急情報、雨量情報や避難所情報などを一元的に管理
議会事務局	286	市議会会議録検索システム	平成15. 4	市議会の会議録を閲覧・検索

9 東京事務所

（昭和23. 8. 31開設）

国会及び中央省庁等との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資するとともに、首都圏におけるシティセールスを実施する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号（〒102-0093）

日本都市センター12F TEL (03) 3262-6684

FAX (03) 5276-7150

10 各種行政委員会（選管・監査・公平・農業委）

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 14人

委員の報酬(月額) 委員長 80,000円 委員 63,000円(平成18. 7. 1適用)

平成27年度当初予算額 262,663千円

① 選挙人名簿登録者数

区 分	男	女	計
平成27. 3. 2現在（定時登録）	223,093人	267,157人	490,250人

② 最近の選挙の概要

ア 地方選挙

区分	年月日	市長	市議	県知事（平成24. 7. 8）		県議
	(平成24. 11. 25)	(平成24. 4. 15)	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市分のみ	
当日有権者数	484,700人	479,331人	1,367,172人	479,665人	478,426人	
投票者数	162,216人	229,260人	599,500人	172,229人	222,840人	
投票率	33.47%	47.83%	43.85%	35.91%	46.58%	
当選者最多得票数	116,372票	7,196票	394,170票	97,622票	11,695票	
当選者最少得票数	-	3,003票	-	-	8,806票	
立候補者数	3人	60人	2人		24人	
定数	1人	50人	1人		17人	
任期	(平成28. 12. 22)	(平成28. 4. 28)	(平成28. 7. 27)		(平成27. 4. 29)	

イ 国会議員選挙

区分	年月日	衆議院議員（平成26. 12. 14）小選挙区						参議院議員（平成25. 7. 21）	
		本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	本県3区	鹿児島市3区	選挙区(県)	鹿児島市
当日有権者数	336,070人	335,231人	277,830人	136,956人	254,599人	18,281人	1,394,995人	492,981人	
投票者数	155,776人	155,055人	130,880人	51,940人	146,573人	8,662人	703,305人	221,465人	
投票率	46.35%	46.25%	47.11%	37.92%	57.57%	47.38%	50.42%	44.92%	
当選者最多得票数	67,376票	66,943票	91,670票	31,663票	79,003票	3,314票	403,450票	119,189票	
当選者最少得票数	-	-	-	-	-	-	-	-	
立候補者数	4人		2人		3人		5人		
定数	1人		1人		1人		1人		
任期	(平成30. 12. 13)		(平成30. 12. 13)		(平成30. 12. 13)		(平成28. 7. 25)		

